

石原産業 RCデータ集

2023



RC コード	内 容	ページ
RC 全般	1 レスポンシブル・ケア(RC)への取り組み	1
	2 2022 年度環境・安全衛生(RC)活動の概要	1
	3 環境対策および安全・防災対策への投資額の推移	2
	4 2022 年度環境・安全衛生(RC)活動の詳細な実績	3
環境保全	5 四日市工場での 2022 年度事業活動におけるマテリアルバランス	4
	6 大気・水域への環境負荷低減	4
	7 省エネルギーの推進	6
	8 フロン排出抑制法の対応および 2022 年度のフロン漏えい量について	7
	9 化学物質の環境への排出・移動量 (PRTR)	8
	10 廃棄物の適正管理	9
	11 アイアンクレーの発生抑制	9
	12 プラスチック資源循環促進法における排出量の推移	10
労働安全衛生	13 労働安全衛生活動の概要	10
	14 労働災害度数率・強度率の推移	10
社会との対話	15 工場見学会の実施	11
	16 地元広報誌の発行	11
RC 全般	17 2023 年度環境・安全衛生(RC)活動計画の概要	11
	18 2023 年度環境・安全衛生(RC)活動の詳細な計画	12

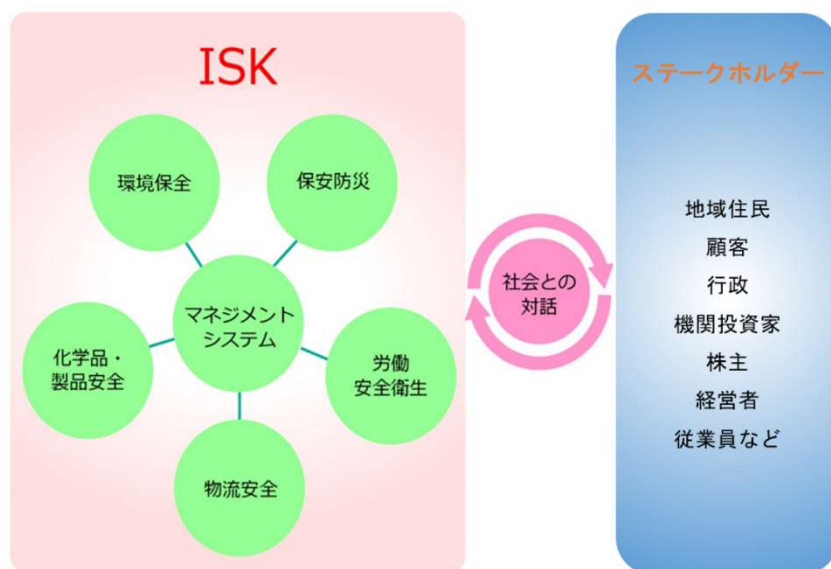


石原産業株式会社

1 レスポンシブル・ケア(RC)への取り組み

レスポンシブル・ケア(RC)として、化学物質を扱うそれぞれの部署が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行っています。

具体的には、化学産業に特徴的な上記の化学品・製品安全および物流安全のほか、他産業とも共通の環境保全、保安防災、労働安全衛生活動があり、これらに社会との対話を加えた諸活動をおこなっています。

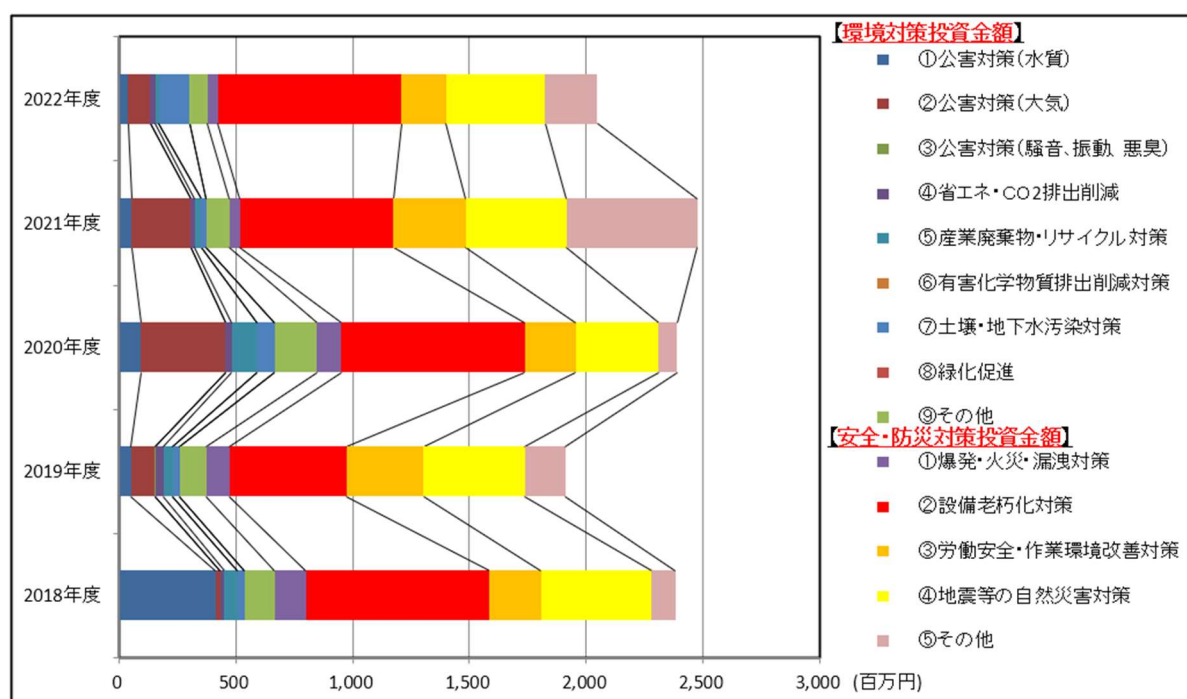


2 2022 年度環境・安全衛生(RC)活動の概要

RC コード	2022 年度の実績		
	目標	実績	評価
環境保全	PRTR 対象物質の計画的な排出量削減	大気への排出量および事業所からの移動量は、削減したが、公共水域は増加した。	×
	エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で 1%削減	エネルギー使用原単位の前年度比は 104.7%と 1%の削減目標を達成できなかった。	×
	廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進	産業廃棄物の抑制を進め、再資源化(有価物化)やリサイクルへの切替えを推進した。	○
保安防災	火災・爆発・漏洩とうコンビナート事故発生の絶無	コンビナート事故は発生しなかった。	○
労働安全衛生	各事業地での「休業災害ゼロ」目標の達成	四日市で 1 件の休業災害が発生した。	×
物流安全	適切なイエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進	イエローカード、GHS ラベルおよび SDS の作成などを適切に実施した。	○
化学品・製品安全	化学物質の適正管理の推進と SDS 提供	化学物質に関する適正な届出と SDS 提供を実施した。	○
社会との対話	社会への情報公開 地域社会との交流促進	地域住民との双方向コミュニケーションを推進した。	○

3 環境対策および安全・防災対策への投資額の推移

中央研究所に投資していますが、大半を四日市工場への投資に充てています。その「環境対策投資金額」および「安全・防災対策投資金額」の推移をグラフに示します。2022年度は、設備老朽化対策、地震等の自然災害対策及び労働安全・作業環境改善対策へ重点的に投資しています。



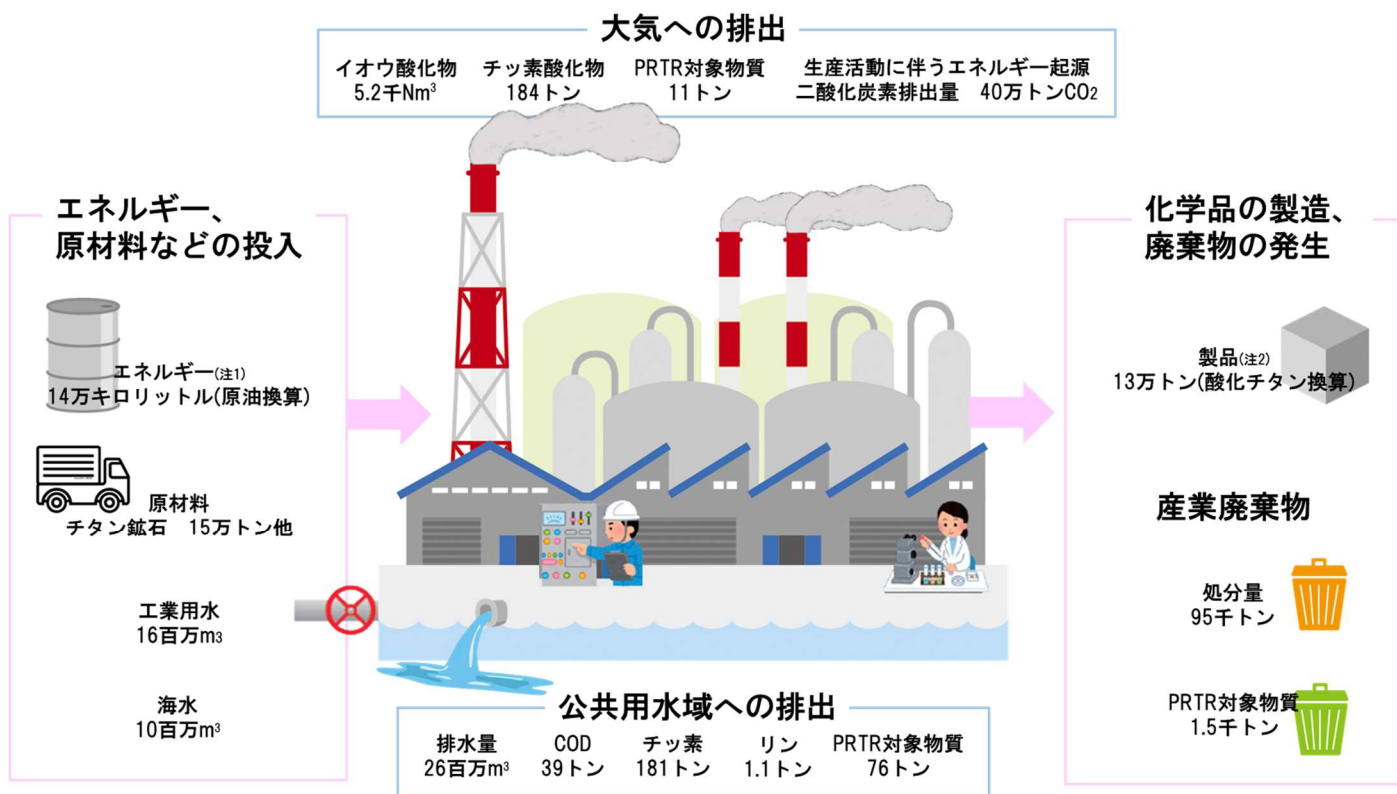
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	前年度比	2022 年全体 の投資順位
環境対策投資金額(百万円)							
①公害対策(水質)	412.1	51.0	93.6	54.6	39.8	73%	9
②公害対策(大気)	21.2	102.1	362.5	251.7	94.1	37%	6
③公害対策(騒音、振動、悪臭)	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0		
④省エネ・CO2 排出削減	16.0	35.6	25.7	18.8	21.8	116%	10
⑤産業廃棄物・リサイクル対策	38.5	110.2	25.8	14.5	18.5	127%	11
⑥有害化学物質排出削減対策	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑦土壌・地下水汚染対策	29.8	30.7	74.1	22.1	131.9	597%	5
⑧緑化促進	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
⑨その他	130.0	113.6	180.8	98.8	76.8	78%	7
安全・防災対策投資金額(百万円)							
①爆発・火災・漏洩対策	133.5	99.6	103.5	46.5	43.4	93%	8
②設備老朽化対策	655.2	500.6	655.2	655.2	786.3	120%	1
③労働安全・作業環境改善対策	310.3	329.8	310.3	310.3	191.8	62%	4
④地震等の自然災害対策	473.0	434.7	354.5	431.4	422.6	98%	2
⑤その他	102.9	173.8	78.1	560.0	223.1	40%	3
合計	2324.0	1981.6	2264.0	2463.9	2050.1	83%	

4 2022 年度環境・安全衛生(RC)活動の詳細な実績

評価:○達成(実施済)×未達成

RC コード	2022 年度		
	目標と計画	実績	評価
環 境 保 全	環境保全関連情報の共有化の推進	環境保全に係る情報メールの送信およびイントラネットへの情報掲載等により、関連情報の共有化を推進した。	○
	環境影響事象 ^(注) の削減 (注:大気・水質への環境影響度を6段階(レベル0～5)に分類し、レベル2以上を対象とする)	環境影響事象発生は、2021 年度と比較(2021 年度(4 月から 2022 年 3 月)19 件⇒2022 年(4 月から 2023 年 3 月)10 件)し減った。	○
	公害防止協定(四日市)の遵守および自主管理目標値の管理	大気・排水について、協定値および排水自主管理基準値超過は発生していない。	○
	PRTR 対象物質の計画的な排出量削減	2018 年度実績(5 年前)を基準として、事業所外への移動量は削減したが、大気・公共水域への排出量は少し増加した。	×
	エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で1%削減	エネルギー使用原単位が 2021 年度実績と 2022 年度実績を比較し、エネルギー使用原単位は、104.7%となり、4.7%悪化した。また、電気需要平準化評価原単位も同様 105.0%となり、5.0%悪化した。しかし、全社の過去 5 年間の年平均原単位変化はエネルギー使用および電気需要平準化評価原単位両方とも年平均 1.9%の悪化(年平均原単位変化は 101.9%)となった。 また、二酸化炭素排出量を前年度対比で 112.2%と 12.2%悪化した。	×
	廃棄物処分に係る不具合、苦情ゼロの達成	廃棄物処分に係る不具合、苦情は発生していない。	○
	廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進	木製パレット等の再資源化(有価物化)、梱包用ストレッチフィルム、廃油、トルエンを有価物、木くずのマテリアルリサイクル、廃フレコンバック等のサーマルリサイクルから広域認定業者の起用による樹脂パレットリサイクルへの切替を推進。	○
	研究開発～製造活動における環境負荷の低減の推進	使用原料、製造プロセスを逐次見直し、環境負荷の低減に寄与する製品開発に留意している。 2019 年 11 月に稼働した機能材料生産部のアンモニアストリッピング設備が、本年度も排水中の窒素汚濁負荷量の低減に寄与している。	○
保 安 防 災	RC データ集を踏まえた環境保全に係る社内教育の実施	「ISK におけるレシポンシブルケア活動」をテーマに全事業地(本社、中央研究所、四日市工場、東京支店)に 9 月 Web で社内教育を行った。	○
	火災・爆発・漏洩とうコンビナート事故発生の絶無	コンビナート事故発生していない。	○
	防災教育・訓練の計画的実施	四日市工場では春の総合防災訓練、特別防災訓練(5 月)で各々地震・津波、火災等のテーマを定め、計画的に防災教育・訓練を実施した。中央研究所では、防災訓練を各部署単位で 7、8、9 月に実施した。	○
	全社的 BCP(事業継続計画)策定	各事業地で地震対策マニュアル等を順次見直している。全社的な BCP 大綱の策定を進めている。	○
労 働 安 全 衛 生	四日市工場の「労働災害(休業)をゼロ」、中研の「労働災害をゼロ」、本社の「休業災害ゼロ」目標の達成	2022 年度(2022 年 4 月から 2023 年 3 月まで)に休業災害が 1 件発生した。不休業災害は 6 件発生した。中央研究所で不休業災害が 1 件発生、本社では発生していない。	×
	全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換	安全衛生推進会議を 11 月 21 日に Web 会議で開催し、事業地間における情報共有を図った。	○
	健康増進の意識向上および健康障害の防止の継続的な取り組みを推進当該啓蒙活動の全社的水平展開を図る	健康診断受診後のフォローや保健指導、健康に関するセミナー・講習会の開催等により社員の健康増進の意識向上を図った。さらに全社でストレスチェックを 7 月に実施した。	○
	四日市工場の「マイカー通勤休業災害ゼロ」、中研の「通勤途上災害ゼロ」目標の達成	2022 年度(2022 年 4 月から 2023 年 3 月まで)の四日市工場ではマイカー通勤休業災害はない。マイカー通勤不休業災害が 16 件発生した。中央研究所と本社で通勤途上災害は発生していない。	○
物 流 安 全	イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進	イエローカードおよび SDS 管理細則に従って全社的 management を行った。イエローカード、GHS ラベルおよび SDS の作成もしくは更新を約 971 件実施した。	○
	危険物・毒物・劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化	有害化学物質等の輸送に係る法令情報を発信し周知した。SDS またはイエローカードに基づく当社製品の性質や使用用途、取り扱い上の注意点に関する情報等を発信し周知した。	○
化 学 品・製 品 安 全	化学物質関連情報の共有化の推進(共有フォルダ/イントラネットによる情報開示)	化学物質管理担当者会議を四半期毎に開催し、またメール送信およびイントラネット等への掲載による開示にて、関連情報の共有化を推進した。	○
	国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS 制度)への適合	国内外の規制強化に対応すべく情報収集を行い、関係法令に適合すべく対処した。	○
	化学物質の適正管理の推進	事業地(四日市工場、中央研究所)において化学物質に関する届出を適正に行った。	○
	化学物質の取扱いに関する教育の継続実施	①化学物質の輸送管理、②労働安全衛生法の改正について、③SDS の読み方(中級・上級)をテーマとして、各事業地を対象に教育を実施し、必要な知識の理解度を深めた。	○
社会と の 対 話	RC データ集の当社ホームページ掲載と冊子の発行	「RC データ集」を 2022 年 10 月に発行した。	○
	当社ホームページでの環境管理情報の定期的な開示	四日市工場の大気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量を当社ホームページに 4 回/年掲載した。	○
	地域住民との双方向コミュニケーションの推進	塩浜地区自治会関係者を対象とし工場見学会を 5 月に開催した。地元自治会へ会社説明会を行い、地域住民とのコミュニケーションを推進した。	○
	地元教育機関の総合学習への協力	コロナウイルス感染症対策により、地元中学校への特別授業また、地元中学校を対象とした工場見学が見送りとなった。	×
	RC 地域対話への参画	2022 年 10 月に四日市地区の地域対話会を開催した。当社は 2023 年から代表幹事会社となった。次期第 9 回 RC 地域対話会 2024 年 10 月に開催するため代表幹事として準備を進めている。	○
	地元向け広報誌の発行	広報誌「きずな(塩浜地域版)」を 2022 年 8 月および 2023 年 1 月に発行した。	○
	CSR 活動の新たな展開に向けた推進	サステナブル(持続可能)への世界的な動きを踏まえ、CSR 活動の新たな展開を推進すべく ESG(環境・社会・ガバナンス)側面の取組みとして統合報告書の社内編集会議に資料提供し推進している。	○

5 四日市工場での2022年度事業活動におけるマテリアルバランス



(注1):重油、LNG、蒸気、電気等のエネルギーを使用していますが、これら使用量を省エネ法に基づいて原油換算した数値で表記しています。

(注2):酸化チタンの他、機能材料、化成品、有機製品等の製品を生産していますが、省エネ法に基づくエネルギー消費原単位を用いて酸化チタンの生産量に換算した数値で表記しています。

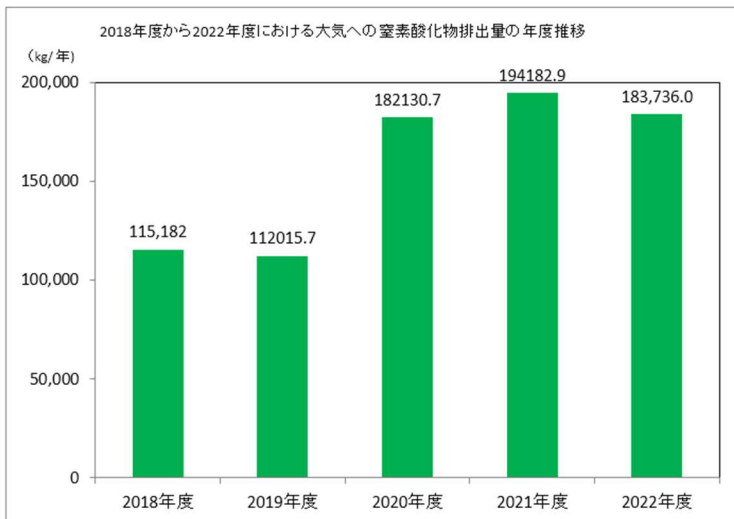
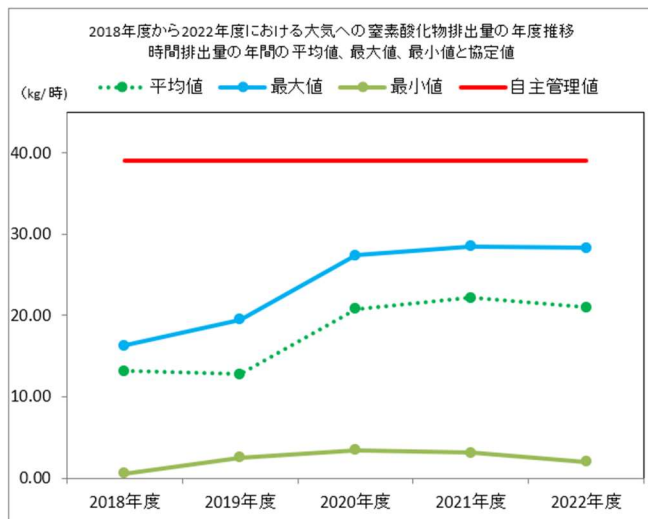
6 大気・水域への環境負荷低減

四日市工場の大気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量は次の通りです。

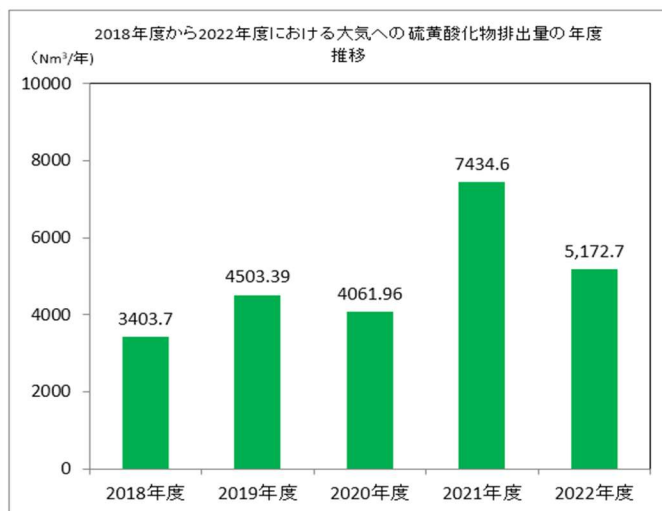
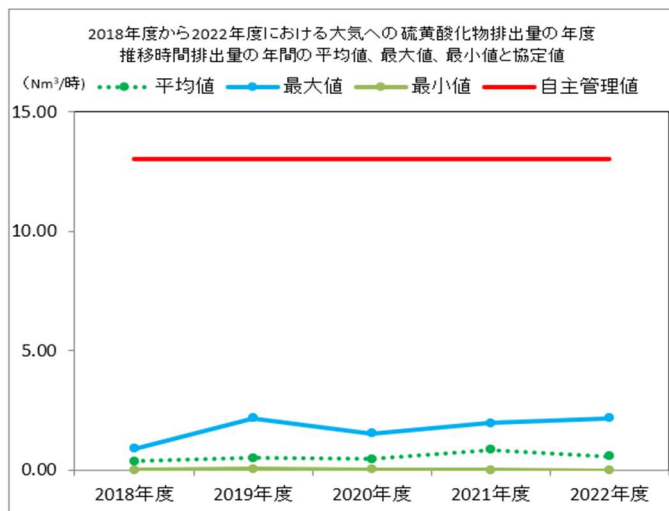
尚、四日市市と公害防止協定で取り決めた大気および水質に係る自主管理値は大気汚染防止法および水質汚濁防止法に基づいて定められた総量規制値より厳しい基準となっています。

【大気】

窒素酸化物排出量(kg/年)の推移、自主管理値(39kg/時)、総量規制値(58.11kg/時)

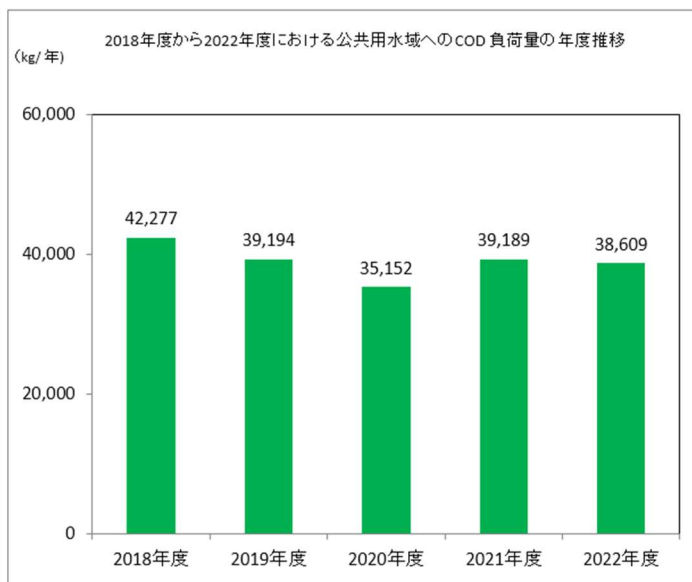
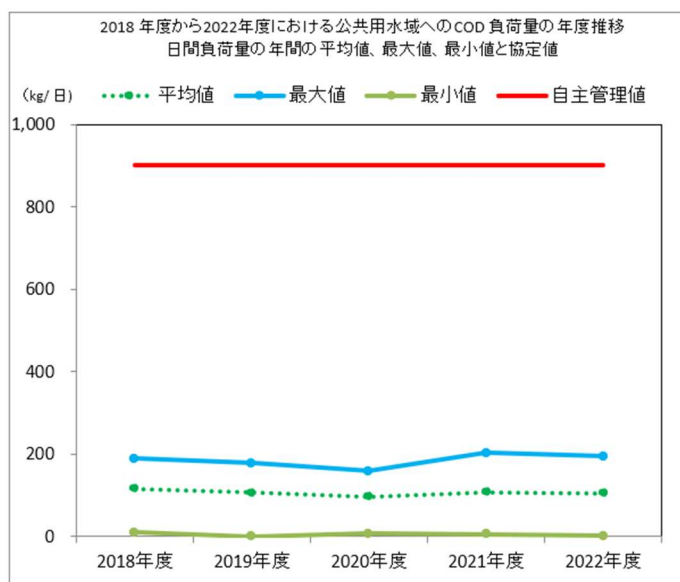


硫酸化物排出量($\text{Nm}^3/\text{年}$)の推移、自主管理値($13\text{Nm}^3/\text{時}$)、総量規制値($33.17\text{Nm}^3/\text{時}$)

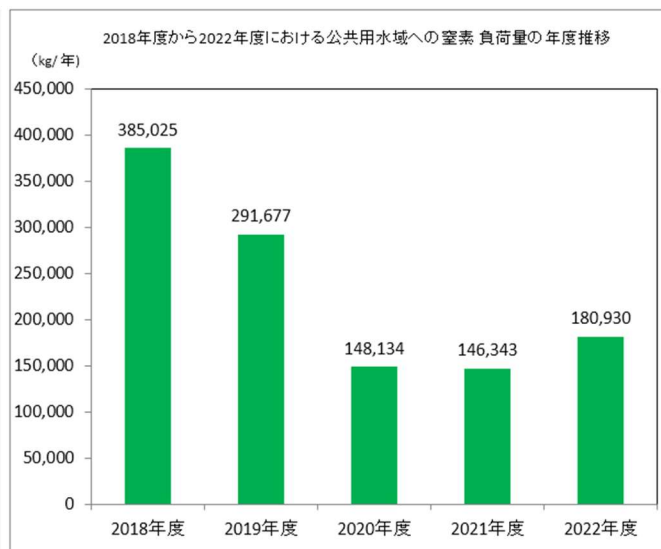
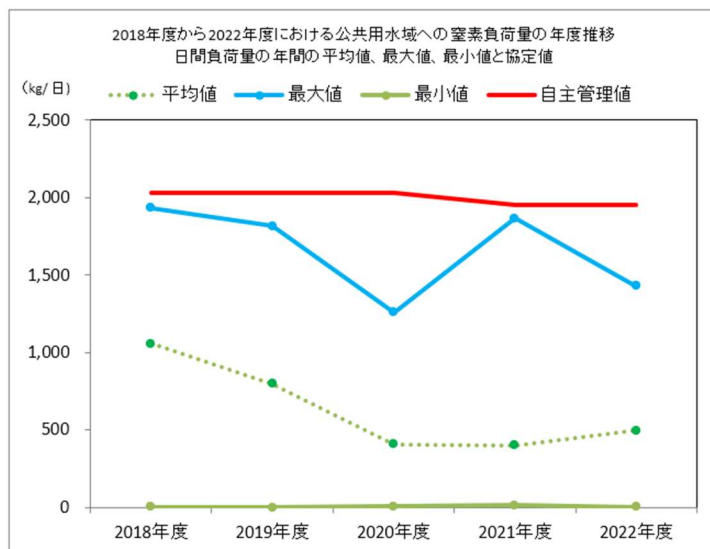


【水域】

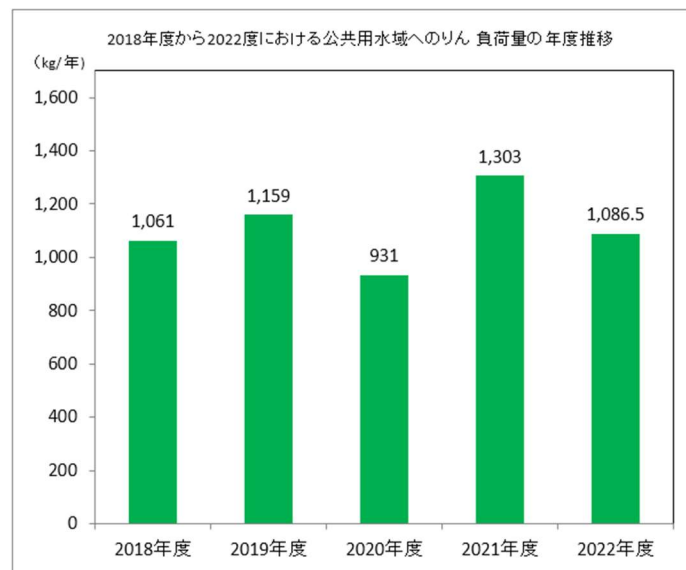
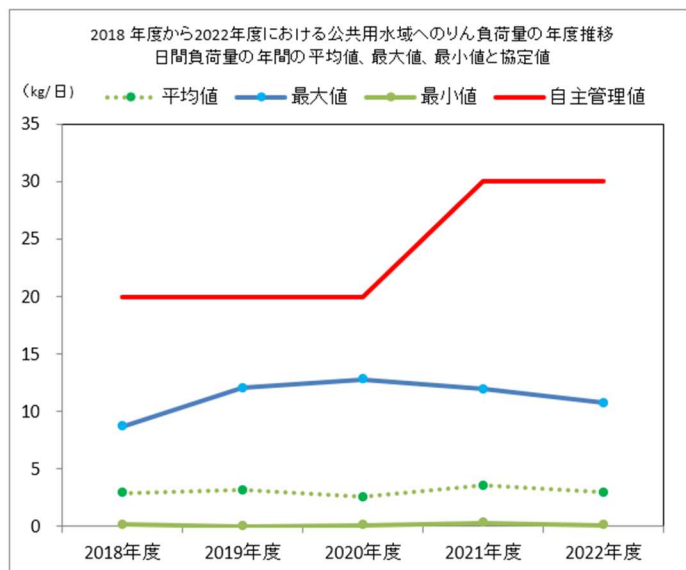
COD 負荷量($\text{kg}/\text{年}$)の推移、自主管理値($900\text{kg}/\text{日}$)、総量規制値($1300.5\text{kg}/\text{日}$)



窒素負荷量($\text{kg}/\text{年}$)の推移、自主管理値($1950\text{kg}/\text{日}$)、総量規制値($2001.0\text{kg}/\text{日}$)



リン負荷量(kg/年)の推移、自主管理値(30kg/日)、総量規制値(118.32kg/日)



7 省エネルギーの推進

当社は、省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)上の特定事業者にあたり、四日市工場は第一種エネルギー管理指定工場に指定されています。また、当社は貨物輸送に関し、特定荷主に指定されています。

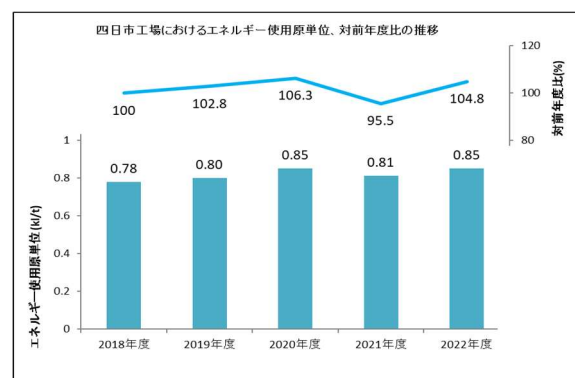
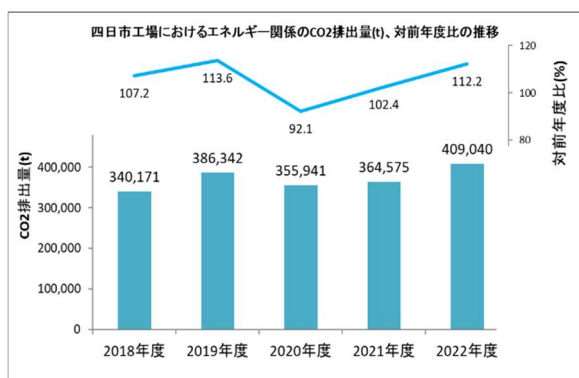
特定事業者

当社のCO₂排出量とエネルギー原単位の推移

1)石原産業	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	年平均原単位
エネルギー使用量(kl)	129,902	141,455	130,082	143,492	138,018	
エネルギー使用原単位	0.7776	0.7955	0.8392	0.8006	0.8382	
対前年度比(%)	101.1	102.3	105.5	95.4	104.7	101.9
CO ₂ 排出量(t)	342,732	390,376	357,959	366,627	410,722	

2)四日市工場	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	年平均原単位
a 換算生産数量(t)	145,008	136,841	117,421	139,660	130,466	
b エネルギー使用量(kl)	128,575	140,145	128,721	142,197	136,725	
c 販売したエネルギー使用量(kl)	15698	30682	28867	28797	25653	
b-c/a (kl/t)(エネルギー使用原単位)	0.7784	0.7999	0.8504	0.8120	0.8513	
対前年度比(%)	100.0	102.8	106.3	95.5	104.8	102.3
CO ₂ 排出量(t)	340,171	386,342	355,941	364,575	409,040	

3)本社・中研・東京	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	年平均原単位
a 延べ床面積(m ²)	23,120	23,120	23,120	23,120	23,120	
b エネルギー使用量(kl)	1,328	1,310	1,361	1,295	1,293	
b/a (kl/t)(エネルギー使用原単位)	0.05744	0.05666	0.05887	0.05601	0.05593	
対前年度比(%)	94.0	98.6	103.9	95.1	99.9	99.3
CO ₂ 排出量(t)	2,561	4,034	2,018	2,052	1,682	

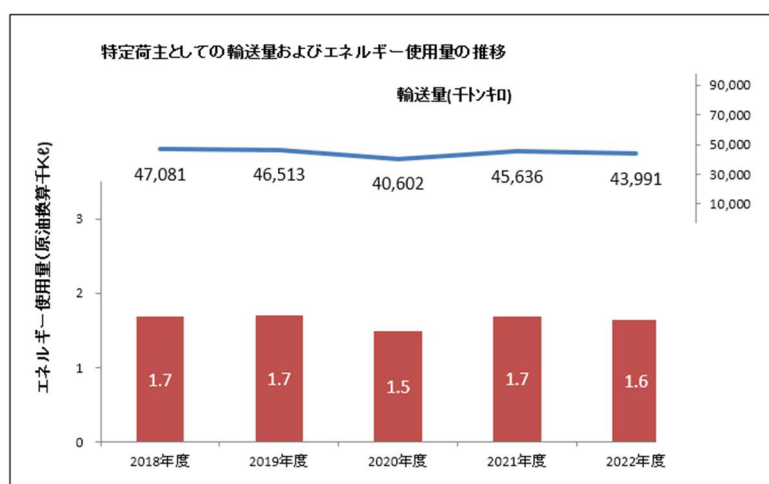


特定荷主

貨物輸送に係る特定荷主としての輸送量(t・km:トンキロ)およびエネルギー使用量の推移を示します。

2022年度のエネルギー使用原単位が前年度に比べ悪化した原因は、混載便10トントラックの積載率62%が低く、昨年(2021年度)の積載率62%を改善できなかったことに加え、混載便10トントラックの輸送量250千トンキロが、昨年の輸送量98千トンキロの2.5倍多くなったことが大きく影響しています。

輸送年度	2018	2019	2020	2021	2022	過去5年間の平均原単位変化
輸送千トンキロの合計	47,081	46,513	40,602	45,636	43,991	
熱量(GJ)の合計	65,171	66,002	57,551	65,521	63,367	
原油換算量(kl)の合計	1,681	1,703	1,485	1,690	1,635	
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)の合計	4,450	4,505	3,936	4,482	4,334	
エネルギー使用原単位	0.0357	0.0366	0.0366	0.0370	0.0372	
前年度比[%]	102.0	102.5	99.9	101.3	100.4	101.0



8 フロン排出抑制法の対応および2022年度のフロン漏えい量について

フロン排出抑制法の2015年4月1日施行により、フロン排出規制が強化されました。年度のフロン類算定漏えい量が二酸化炭素換算で1,000tCO₂以上の場合、報告義務の対象となり、公表されます。

事業者として2022年度実績の集計結果は10.0tCO₂となり、報告義務の対象とはなりませんでした。

【各事業地集計結果】								
フロンの種類		R22	R32	R134A	R404A	R407C	R410A	R502
GWP		1810	675	1430	3920	1770	2090	4660
フロンの区分		HCFC (2020年全廃)	HFC	HFC	HFC	HFC	HFC	HFC
2022年度	大阪本社(情シ12Fのみ)[kg]							
	中央研究所[kg]		2.2				0.5	
	四日市工場[kg]				0.15	20		
	フロン種類別合計量[kg]		2.2		0.15	20	0.5	
	フロン算定漏えい量[tCO ₂]		1.485		0.588	35.4	1.045	
2021年度	大阪本社(情シ12Fのみ)[kg]							
	中央研究所[kg]				1.59		1.8	
	四日市工場[kg]							
	フロン種類別合計量[kg]				1.59		1.8	
	フロン算定漏えい量[tCO ₂]				6.2328		3.762	
2020年度	大阪本社(情シ12Fのみ)[kg]							
	中央研究所[kg]	2.2			0.29		3.7	
	四日市工場[kg]	10.2		0.15		2.5	6	
	フロン種類別合計量[kg]	12.4		0.15	0.29	2.5	9.7	
	フロン算定漏えい量[tCO ₂]	22.444		0.2145	1.1368	4.425	20.273	
2019年度	大阪本社(情シ12Fのみ)[kg]							
	中央研究所[kg]						4.8	
	四日市工場[kg]	40	1.1			0.4	2.5	0.8
	フロン種類別合計量[kg]	40	1.1			0.4	7.3	0.8
	フロン算定漏えい量[tCO ₂]	72.4	0.7425			0.708	15.257	3.728
2018年度	大阪本社(情シ12Fのみ)[kg]							
	中央研究所[kg]							
	四日市工場[kg]	40		0.02		0.4	2.5	
	フロン種類別合計量[kg]	40		0.02		0.4	2.5	
	フロン算定漏えい量[tCO ₂]	72.4		0.0286		0.708	5.225	

9 化学物質の環境への排出・移動量(PRTR)

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)は、化学物質で人や生態系に悪影響を及ぼしうる物質が、どこから・どこに・どれくらい排出・移動されているのかを国が公表する制度です。この制度は、化学物質に関する情報を広く公開するだけでなく、情報公開を通じて企業自身に自制を促すことも狙いとしています。対象となる物質は四日市工場 39 種類、中央研究所 1 種類あり、国に届出を行なっています。

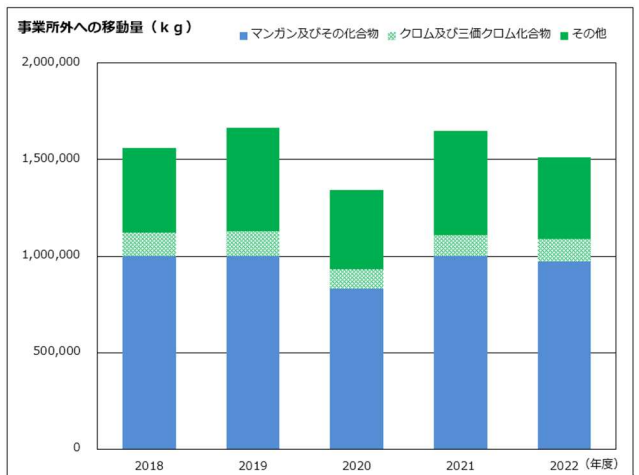
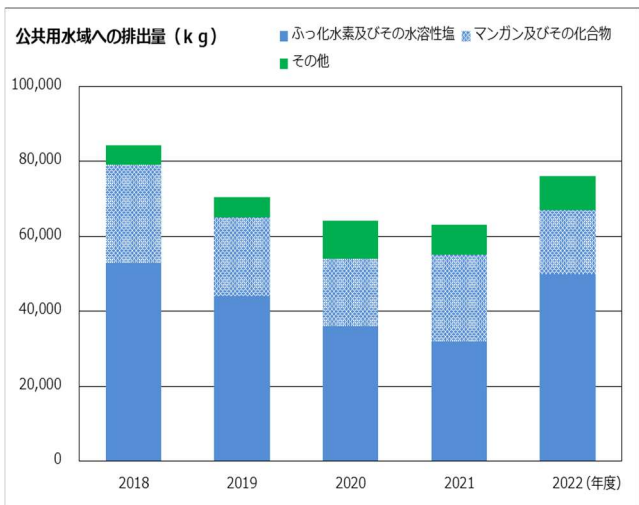
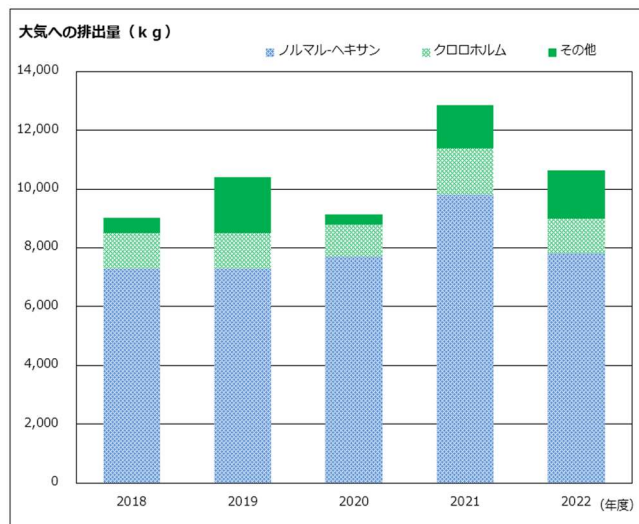
過去 5 年間の四日市工場における排出量・移動量の推移を以下に示します。

四日市工場

政令 番号	物質	2022 年度			
		排出量(kg)			移動量(kg) 事業所外
		大気	水域	計	
1	亜鉛の水溶性化合物	4	5,900	5,904	0
12	アセトアルデヒド	79	0	79	0
13	アセトニトリル	18	0	18	950
20	2-アミノエタノール	1,300	0	1,300	0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩(アルキル基の炭素数が10から14までのもの及びその混合物に限る。)	0	0	0	3
31	アンチモン及びその化合物	0	220	220	4,500
53	エチルベンゼン	0	0	0	9
54	O-エチル-S-1-メチルプロピル-(2-オキソ-3-チアゾリジニル)ホスホノチオアート	0	0	0	150
71	塩化第二鉄	0	0	0	3
75	カドミウム及びその化合物	0	0	0	3,600
80	キシレン	6	0	6	150
87	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	120,000
95	3-クロロ-N-(3-クロロ-5-トリフルオロメチル-2-ピリジル)-アルファ, アルファ, アルファトリフルオロ-2, 6-ジニトロ-パラトルイジン	0	0	0	84
127	クロロホルム	1,200	7	1,207	120,000
130	(4-クロロ-2-メチルフェノキシ)酢酸	0	0	0	350
132	コバルト及びその化合物	0	0	0	690
156	ジクロロアニリン	0	0	0	0
175	2, 4-ジクロロフェノキシ酢酸	0	0	0	210
182	2-[4-(2, 4-ジクロロベンゾイル)-1, 3-ジメチル-5-ピラゾリルオキシ]アセトフェノン	0	0	0	7
186	ジクロロメタン	4	0	4	4
213	N, N-ジメチルアセトアミド	0	0	0	9
218	ジメチルアミン	0	0	0	43
234	臭素	0	0	0	2,400
242	セレン及びその化合物	0	0	0	8
296	1, 2, 4-トリメチルベンゼン	0	0	0	10
300	トルエン	140	0	140	6,600
302	ナフタレン	0	0	0	23
305	鉛化合物	0	48	48	5,900
309	ニッケル化合物	0	0	0	7,600
321	バナジウム化合物	0	0	0	250,000
332	砒素及びその無機化合物	0	0	0	920
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0	50,000	50,000	4,900
392	ノルマルヘキサン	7,800	0	7,800	14,000
407	ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	0	0	0	110
412	マンガン及びその化合物	0	17,000	17,000	970,000
438	メチルナフタレン	47	0	47	0
439	3-メチルピリジン	0	0	0	12
455	モルホリン	0	2,800	2,800	0
計		10,598	75,975	86,572	1,513,245

中央研究所

政令 番号	物質	2022 年度			
		排出量(kg)			移動量(kg) 事業所外
		大気	水域	計	
13	アセトニトリル	41	0	41	1,300
計		41	0	41	1,300



10 廃棄物の適正管理

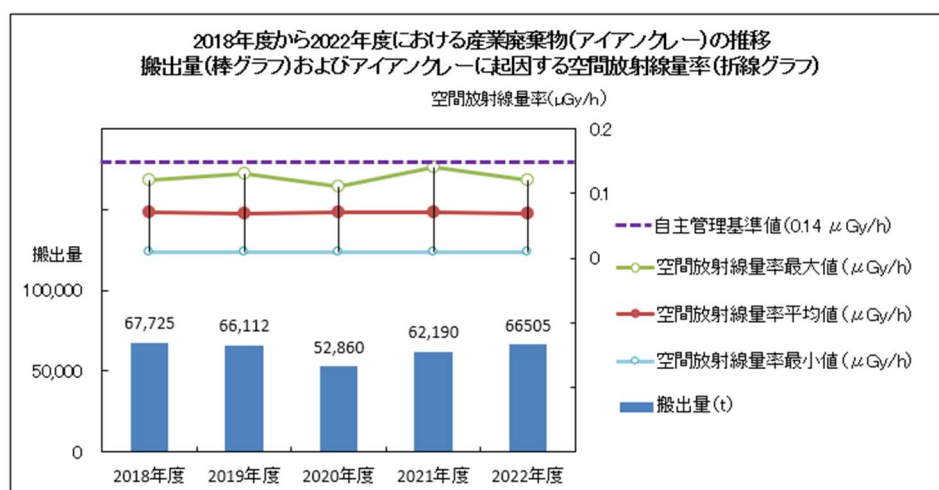
2022 年度における四日市工場の産業廃棄物(アイアンクレー)の最終処分場への搬出量と廃棄物に起因する空間放射線量率は次の通りです。

年	月	搬出量(t)	廃棄物に起因する空間放射線量率($\mu\text{Gy/h}$)	
			平均値	最大値
2022 年	4 月	5,000	0.06	0.08
	5 月	5,712	0.07	0.11
	6 月	5,586	0.09	0.12
	7 月	5,633	0.08	0.12
	8 月	6,695	0.05	0.06
	9 月	7,677	0.05	0.09
	10 月	1,172	0.08	0.09
	11 月	4,384	0.07	0.10
	12 月	5,883	0.08	0.11
2023 年	1 月	6,313	0.07	0.08
	2 月	5,986	0.07	0.08
	3 月	6,464	0.07	0.09
2022 年度 累計		66,505	0.07	0.12

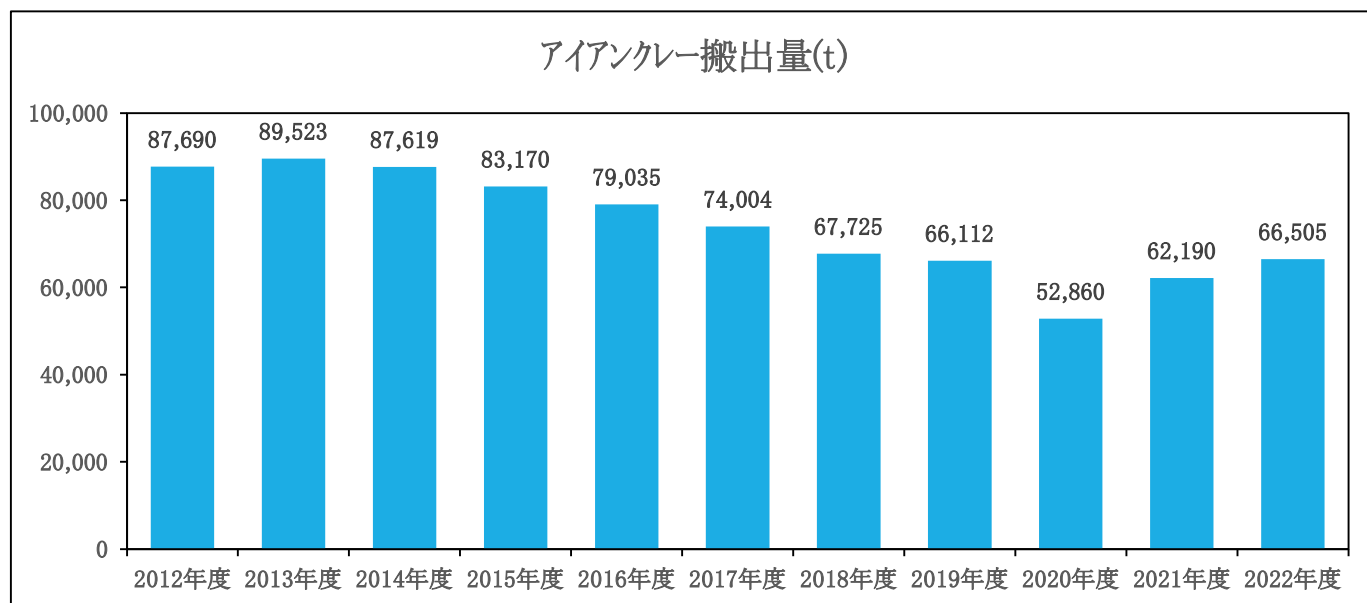
廃棄物に起因する空間放射線量率の自主管理値: $0.14(\mu\text{Gy/h})$ 以下

バックグラウンド値: $0.08(\mu\text{Gy/h})$

2018 年度から 2022 年度までの搬出量と空間放射線量率をグラフに示します。

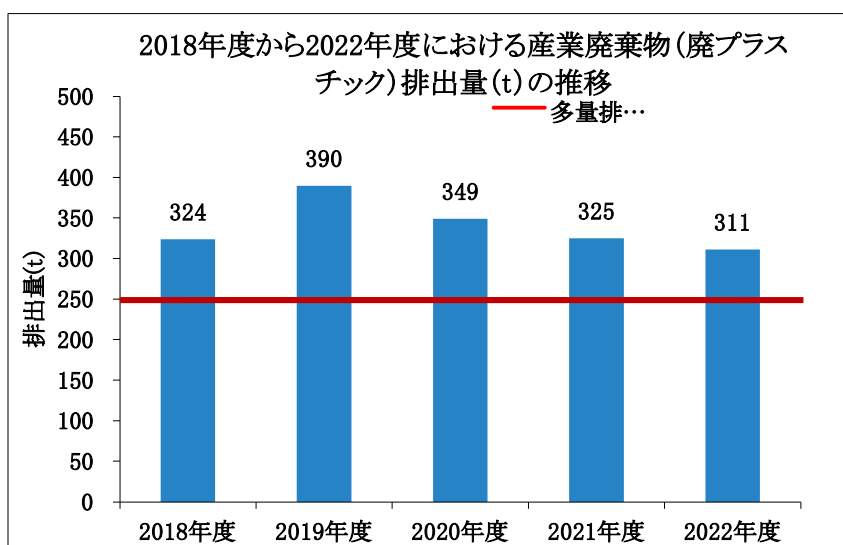


11 アイアンクレーの発生抑制



12 プラスチック資源循環促進法における排出量の推移

「プラスチック資源循環促進法」に基づく排出事業者としての過去5年間の排出量を示します。



※プラスチック資源循環促進法:プラスチックの資源循環を促進し、プラスチックごみを減らすことで持続可能な社会を実現することを目的とし2022年4月1日に施行された。

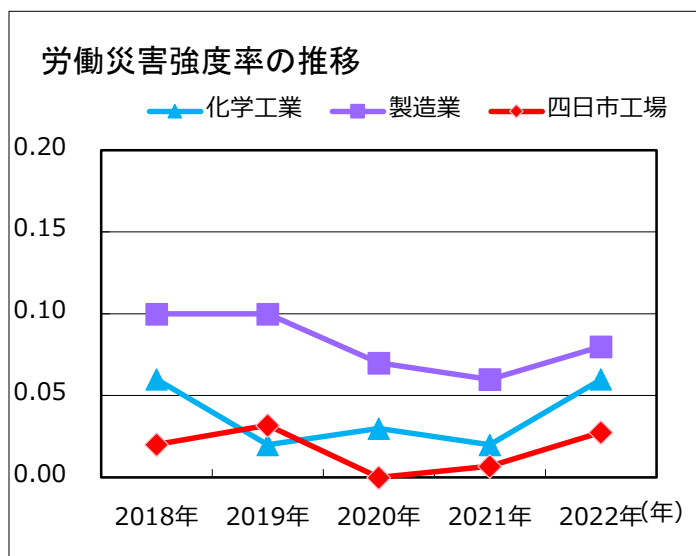
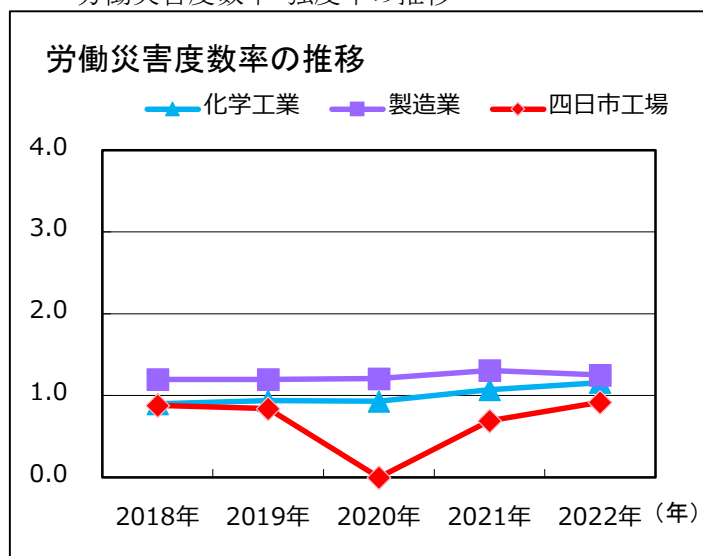
13 労働安全衛生活動の概要

当社の2022年度(2022年4月から2023年3月まで)休業災害は、1件発生した。不休業災害は、7件発生しました。

14 労働災害度数率・強度率の推移

年度	度数率			強度率		
	四日市工場	製造業	化学工業	四日市工場	製造業	化学工業
2018年	0.879	1.20	0.90	0.020	0.10	0.06
2019年	0.840	1.20	0.94	0.032	0.10	0.02
2020年	0.000	1.21	0.93	0.000	0.07	0.03
2021年	0.692	1.31	1.07	0.007	0.06	0.02
2022年	0.921	1.25	1.16	0.028	0.08	0.06

労働災害度数率・強度率の推移



15 工場見学会の実施

公開の工場見学会を2008年度以降、年1～2回の頻度で開催しています。当社の生産活動や工場の取り組みなどのトピックスを設けてご説明した後、実際のプラントや環境対策設備、研究開発の様子などを見ていただき、当社工場の活動に対する理解を深めていただいています。2023年5月には、定例の四日市市南消防署様との特別合同防災訓練の見学と合わせて、今回の訓練会場となった有機製造部の設備概要などをご説明しました。

16 地元広報誌の発行

2009年1月より、地域コミュニティ誌「きずな(塩浜地域の皆様へ)」を年2回発行し、工場周辺地域の自治会各世帯に配布しています。当社四日市工場の方針や地域との取り組み・コミュニケーションについて積極的な情報発信に努めています。

【2022年8月発行の「きずな(塩浜地域の皆様へ)」No.26】



【2023年1月発行の「きずな(塩浜地域の皆様へ)」No.27】



17 2023 年度レスポンスブル・ケア(RC)活動計画の概要

RC コード	2023 年度
	目標と計画
環境保全	PRTR 対象物質の計画的な排出量を削減する。
	エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で 1% 削減し、二酸化炭素排出量を前年度対比で 1%削減する。
	廃棄物の発生抑制、再利用・再資源化を推進する。
保安防災	火災・爆発・漏えい等コンビナート事故発生の絶無
労働安全衛生	各事業地での「労働災害(休業)をゼロ」目標の達成を図る。
物流安全	国内外の化物質関連規制に適合し、イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理を推進する。
製品安全	化学物質に関する適正な届出と、顧客への適切な SDS とラベル提供を行う。
社会との対話	地域住民との双方向コミュニケーションを推進する。

18 2023 年度レスポンスブル・ケア(RC)活動の詳細な計画

RC コード	環境・安全衛生基本方針	2023 年度
		目標と計画
環境保全	1.気候変動への取組み (1)気候変動へ対応するための目標を設定して取り組みを推進する。 (2)エネルギー使用量を削減し、温室効果ガス排出量の削減を推進する。 (3)温室効果ガス削減のための新たな技術の導入を検討、推進する。 2.環境負荷の低減 (1)事業活動において、環境関連法令および合意された協定等を遵守する。 (2)事業活動において公害防止に努めるとともに、産業廃棄物、汚染物質の排出削減を推進する。 (3)省資源に努めるとともに再使用を含めた資源の有効利用を推進する。 (4)開発活動において、環境負荷の少ない製品の開発を目指すとともに、生物多様性の保全を推進する。	環境保全関連情報の共有化の推進
		環境影響事象 ^(注) の削減（注:大気・水質への環境影響度を6段階(レベル0～5)に分類し、レベル2以上を対象とする）
		公害防止協定(四日市)の遵守および自主管理目標値の管理
		PRTR 対象物質の計画的な排出量削減
		エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で 1%削減、または二酸化炭素排出量を前年度対比で 1%削減
		廃棄物処分に係る不具合、苦情ゼロの達成
		廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進
		研究開発～製造活動において環境負荷の低減の推進
		RC データ集を踏まえた環境保全に係る社内教育の実施
保安防災	3.労働安全衛生・保安防災: 従業員、地域住民の安全・安心と健康を確保するため、安全衛生・保安防災関連法令を遵守し、事故・災害の防止に努めるとともに、快適な職場環境づくりを推進する。	火災・爆発・漏えい等コンビナート事故発生の絶無 防災教育・訓練の計画的実施 全社的 BCP(事業継続計画)策定
労働安全衛生		四日市工場の「労働災害(休業)をゼロ」、中研の「労働災害をゼロ」、本社の「休業災害ゼロ」目標の達成
		全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換
		健康増進の意識向上および健康障害の防止の継続的な取り組みを推進
		当該啓蒙活動の全社的水平展開を図る
		四日市工場の「マイカー通勤休業災害ゼロ」、中研の「通勤途上災害ゼロ」目標の達成
物流安全	2.環境負荷の低減: (1)製品ライフサイクルの全てで化学物質管理を推進する。	イエローカード、GHS ラベルおよび SDS 管理の推進 危険物・毒劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化
化学品・製品安全		化学物質関連情報の共有化の推進(共有フォルダ/イントラネットによる情報開示)
		国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS 制度)への適合
		化学物質の適正管理の推進
		化学物質に関する教育の継続実施
社会との対話	4.社会とのコミュニケーション: 企業活動の透明性を保つため、環境・安全衛生に係る活動状況について社会とのコミュニケーションを推進する。	RC データ集を作成し発行
		当社ホームページでの環境管理情報の定期的な開示
		地域住民との双方向コミュニケーションの推進
		地元教育機関の総合学習への協力
		RC 地域対話への参画
		地元向け広報誌の発行
		CSR 活動の新たな展開に向けた推進



2023 年 9 月 7 日発行

石原産業株式会社

■ 本報告書に関する問い合わせ先

社長室 環境安全衛生統括・品質保証部

TEL 059-345-6205 FAX 059-345-6206

ホームページ <http://www.iskweb.co.jp/>